

配布先： 東京運動記者クラブ
文部科学記者会



NEWS RELEASE

平成21年7月15日
独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成金について

—21年度助成財源127億円を確保、22年度募集は10月開始予定—

独立行政法人日本スポーツ振興センター(NAASH)では、平成20年度のスポーツ振興投票実施等の収益に関する決算を行い、平成21年度スポーツ振興くじ助成金の執行計画等及び平成22年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業の募集受付について下記のとおり行う予定ですので、お知らせします。

記

1 平成21年度助成財源及び執行計画

(1) 助成財源額 127億円

[内 訳]

平成20年度スポーツ振興投票収益 183億円×2/3=122億円

平成20年度助成財源残額 5億円

※収益の1/3(=61億円)は国庫納付

(2) 執行計画

平成21年4月17日付け交付内定済額 61億円

追加募集財源 20億円

将来、我が国で開催する大規模国際競技大会開催への助成のための積立 10億円

複数年にわたって継続的に行う事業や安定的に助成を行うための助成財源 36億円

2. 平成21年度助成金交付対象事業の第3次募集について

(1) 募集受付期間 平成21年8月3日(月)から8月31日(月)まで必着

(2) 募集対象事業 別紙のとおり

ただし、平成21年8月以降に事業を実施するものに限りです。

要望の手続き方法は、NAASH ホームページ(<http://www.naash.go.jp/shinko/>)に掲載予定です。

3. 平成22年度助成金交付対象事業の募集受付時期について

平成22年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業の募集受付時期については、平成21年10月から平成22年1月まで募集受付を行うよう準備を進めております。



日本のすべてのスポーツのために



【問い合わせ先】

スポーツ振興事業部 助成課

課長 磯崎 卓也

課長補佐 山本 幸男

TEL 03-5410-9150

FAX 03-5411-3477

平成21年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業(第3次募集)

※下表に掲げる事業のうち、平成21年8月以降に事業を実施するもの

助成区分	助成事業細目		助成対象者	
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業	新築	1 市(特別区を含む。)町村 2 スポーツ振興を主たる目的とする一般社団法人又は一般財団法人である総合型地域スポーツクラブ 3 NPO法人である総合型地域スポーツクラブ	
		改造		
	グラウンド芝生化事業	天然芝生化新設	1 都道府県 2 市(特別区を含む。)町村 3 スポーツ振興を主たる目的とする一般社団法人又は一般財団法人である総合型地域スポーツクラブ	
		天然芝生化改設 人工芝生化新設・改設	4 NPO法人である総合型地域スポーツクラブ	
	スポーツ施設等整備事業			
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業		1 市(特別区を含む。)町村 2 (財)日本体育協会 3 (財)日本レクリエーション協会 4 スポーツの競技を統括する団体	
	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業		1 市(特別区を含む。)町村 2 (財)日本体育協会 3 (財)日本レクリエーション協会 4 スポーツの競技を統括する団体	
	総合型地域スポーツクラブ活動事業		1 スポーツ振興を主たる目的とする一般社団法人又は一般財団法人である総合型地域スポーツクラブ 2 NPO法人である総合型地域スポーツクラブ	
	広域スポーツセンター指導者派遣等事業		都道府県	
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 都道府県 2 市(特別区を含む。)町村	
		スポーツ指導者の養成・活用	市(特別区を含む。)町村	
		調査研究	1 都道府県 2 市(特別区を含む。)町村	
		スポーツ情報の提供	市(特別区を含む。)町村	
	地域スポーツクラブ活動支援事業		市(特別区を含む。)町村	
国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業		都道府県		
スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成			1 (財)日本オリンピック委員会 2 1の加盟団体のうち、「競技者育成プログラム」を作成し、そのプログラムに基づく事業を行うスポーツ団体	
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業	スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 (財)日本体育協会 2 (財)日本オリンピック委員会 3 (財)日本レクリエーション協会	
		スポーツ指導者の養成・活用	4 1、2又は3の加盟団体 5 4以外でスポーツの競技を統括する団体 6 1～5以外で、スポーツ振興を主たる目的とする一般社団法人又は一般財団法人 7 NPO法人であるスポーツ団体	
		調査研究		
		スポーツ情報の提供		
	アンチ・ドーピング活動推進事業	ドーピング検査	ドーピング分析機器整備事業	(財)日本アンチ・ドーピング機構
			競技会における検査	1 (財)日本体育協会 2 (財)日本オリンピック委員会 3 (財)日本アンチ・ドーピング機構 4 3の加盟団体
		競技会以外における検査	5 4以外でスポーツの競技を統括する団体	
	教育・啓発活動		1 (財)日本体育協会 2 (財)日本オリンピック委員会 3 (財)日本アンチ・ドーピング機構	
	スポーツ指導者海外研修事業	スポーツ指導者海外研修	(財)日本体育協会	
		若手スポーツ指導者長期在外研修	(財)日本オリンピック委員会	
組織基盤強化事業	国際交流推進スタッフ育成事業	1 (財)日本体育協会 2 (財)日本オリンピック委員会 3 (財)日本レクリエーション協会 4 1又は2の加盟団体		
	競技力向上のためのマネジメント機能強化事業	(財)日本オリンピック委員会の加盟競技団体		
国際競技大会開催助成			1 都道府県 2 市(特別区を含む。)町村 3 スポーツの競技を統括する団体 4 大会組織委員会(大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立されたスポーツ振興を主たる目的とする一般社団法人又は一般財団法人等)	